



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

## 内閣府全世代型社会保障改革担当大臣へ要望 全世代型社会保障への転換を支える 療養指導環境の整備を求める

公益社団法人日本看護協会（会長：福井トシ子、会員 74 万人）と日本看護連盟は 3 月 30 日、西村康稔内閣府全世代型社会保障改革担当大臣に、令和 3 年度予算・政策に関する要望書を提出しました。

わが国では、2025 年以降、人口構造や社会状況が変化することから、それに伴う医療・看護ニーズへの対応が急がれており、全体世代型社会保障制度に転換を図る検討が行われています。

従来から、看護はあらゆる世代の人々に対して、健康・療養の支援をし、生涯を通して安心・安全に暮らせる社会の実現を目指して活動してきました。2025 年以降の社会においても、地域の人々の身近な場所に看護の機能が確保されることは、国民の健康・療養への貢献や個人の QOL 向上だけでなく、わが国の労働生産性の向上につながり、社会保障の支え手を増やすことにも寄与するものと考えています。

福井会長は、地域の人々の身近な場所で看護職が判断して療養指導を行い、疾病の重症化予防に貢献できるよう政策の中で推進することを求め、「2040 年に向けた準備は今から取り組む必要があるため、骨太の方針に盛り込んでいただきたい」と訴えました。これに対し、西村大臣は看護職が地域医療で重要な役割を果たしているとの認識を示し、「全世代型社会保障検討会議で関係者の意見を聞きながら、しっかりと検討していく」と応えました。

報道関係の皆さまにおかれましては、要望の趣旨をご理解いただき、さまざまな機会にご紹介いただきますよう、お願い申し上げます。



西村大臣に本会の要望事項を  
説明する福井会長（左から 2 人目）

### 〈 要 望 事 項 〉

全世代型社会保障への転換を支える 地域における療養指導環境の整備

令和2年 3月30日

内閣府 全世代型社会保障改革担当大臣  
特命担当大臣(経済財政政策) 西村 康稔 殿

公益社団法人 日本看護協会  
会長 福井 トシ子



日本看護連盟  
会長 大島 敏子



## 令和3年度予算・政策に関する要望書

わが国では目下、所謂2025年問題を念頭においた施策が講じられています。その一方で、2025年以降の人口構造・社会状況の変化とそれに伴う医療・看護ニーズ等の変化を踏まえた対応も急がれており、高齢者を中心においた施策から、全世代型社会保障制度に転換を図る検討が始まったところです。

看護は予てより、生まれる前(妊娠期)から生涯を通じて、あらゆる世代の人々の健康・療養と暮らしの支援を行ってきました。少子・超高齢社会が伸展する中において、これらの看護の機能が地域の人々の身近な場所に確保されることは、国民の健康・療養への貢献、個人のQOL向上のみならず、わが国の労働生産性の向上につながり、社会保障の支え手を増やすことにも寄与するものと考えます。

については、地域において看護が役割を発揮する基盤を強化するため、以下の要望事項の推進をお願い申し上げます。

### 要 望 事 項

全世代型社会保障への転換を支える 地域における療養指導環境の整備

人々の身近で健康を支援する看護師が行う療養指導について、制度の中に位置付ける等、地域におけるその実施環境の整備を推進されたい。

### 1) 全世代型社会保障の実現に向けた施策の強化

- 目下、国においては2040年を見据え、高齢者を中心においた施策から、全世代型社会保障制度に転換を図る検討がなされている。あらゆる世代の国民の健康への貢献は、個人のQOL向上はもとより、わが国の労働生産性の向上につながり、社会保障の支え手を増やすことにも寄与する。

### 2) 地域において看護の療養指導を強化することの有用性

- 地域包括ケアシステムが推進される中、地域で療養する人々の治療と暮らしを支える外来医療の役割は今後ますます大きくなる。
- 退院後、地域での生活が円滑に送れるよう、外来では看護的なアプローチとして、医療と生活の両方の観点から個々の患者のライフスタイルに合わせた療養指導や専門的支援を行っている。
- 外来における看護師の療養指導の効果の例として、以下がある。

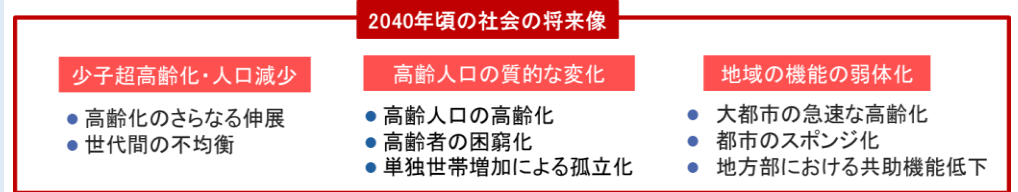
・慢性心不全の外来患者を対象に行われた調査では、看護師が塩分制限や食事、運動、禁煙、薬などに関する療養指導を6か月間継続的に実施することで、軽症化 (BNP<脳性ナトリウム利尿ペプチド>の低下及び息切れ症状のある患者割合の低下) が確認されている<sup>1</sup>。

・切迫性尿失禁を持つ外来患者を対象とした調査では、看護師が膀胱訓練や骨盤底筋運動などの自己管理指導を実施することで、1回排尿量の増加や夜間排尿回数の減少がみられQOLが向上したとされている<sup>2</sup>。

- このように、疾病の重症化予防や機能回復に一定の成果が確認されている外来の療養指導が、地域においても提供できるようになれば、より多くの人々のQOL向上に貢献できる可能性は高い。

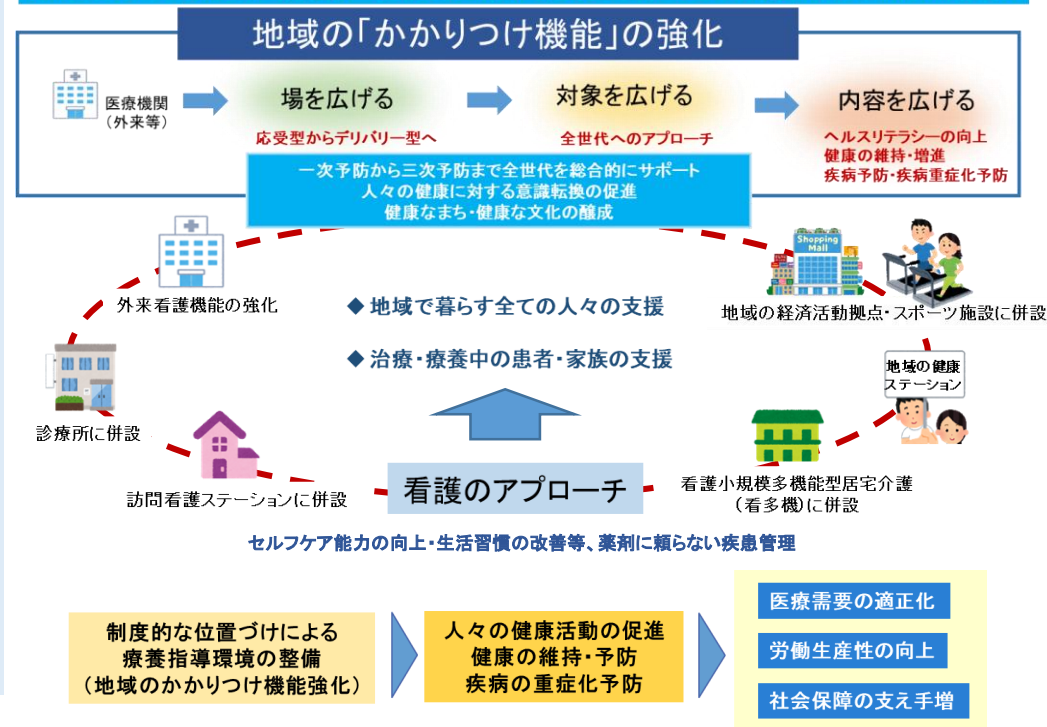
- 人々の療養の場の地域のさまざまな場への移行が進む中で、外来での療養指導などの看護実践を核に、その実践の場を広げ、内容を広げることは、地域の人々全般の健康の維持・増進を図り、健康な地域社会づくりに貢献すると期待される。このことは、地域の医師、医療機関等と協力しながら地域の「かかりつけ機能」を強化することにもつながる。

- 地域の「かかりつけ機能」において看護職の役割・機能を確立していくにあたり、地域において看護職による療養指導が提供可能な環境を整備が進むよう、政策方針の中に盛り込み、推進されたい。



2040年を見据えて今注力すべき課題

地域の人々全般の健康維持・増進を図り、健康な地域社会づくりを進める仕組みが必要



1) Otsu H, et al. Effectiveness of an educational self-management program for outpatients with chronic heart failure. Jpn J Nurs Sci 2011;8(2):140-52  
2) 高植幸子, 林智世. 切迫性尿失禁をもつ外来患者のためのコーチングを用いた自己管理指導プログラムの短期的評価. 日本看護技術学会誌 2014;12(3):40-9.